

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主総会等の基準日	(1)定時株主総会 3月31日 (2)その他の基準日 前項のほか必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
単元株式数	100株 (平成30年10月1日をもって、1,000株から100株に変更いたしました。)
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページ http://www.mansei.co.jp/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●中間配当金について

普通配当1株につき13円

ホームページのご案内

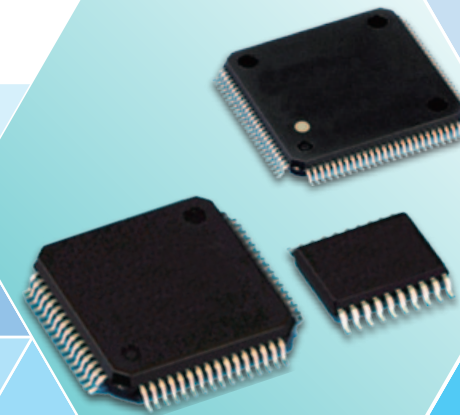
下記のホームページに株主・投資家の皆様向けのIR情報を掲載しております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、どうぞご利用ください。



<http://www.mansei.co.jp/>

第73期中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで
証券コード：7565



これからも『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する』企業を目指します。

ごあいさつ

取締役社長 占部正浩



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第73期第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループといたしましては、収益基盤の強化・拡大、自律した人材の育成に注力し、『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する』企業を目指して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は全てのステークホルダーの利益向上を図ることを基本に、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保の充実と経営環境を総合的に勘案し、配当政策を第一に考え、利益還元を行うことを基本方針としており、株主の皆様への第73期の中間配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(平成30年12月)

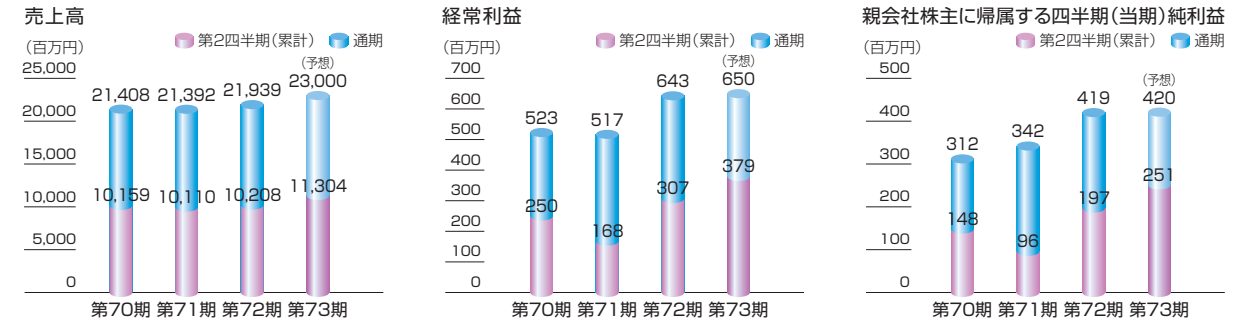
当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因はあるものの、世界経済の拡大を受け輸出は底堅く推移しており、設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましても、生産設備関連での設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高113億4百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益3億71百万円(同比22.6%増)、経常利益3億79百万円(同比23.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円(同比27.3%増)となりました。

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しておりますが、当中間期の配当は、株式併合前の株式数に対してお支払いいたします。



電気機器・産業用システム



電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高56億71百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

電子デバイス・情報通信機器



電子デバイスにつきましては、産業系及び民生系需要がともに減少し前年同期を下回りました。情報通信機器につきましては、サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高3億12百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

設備機器



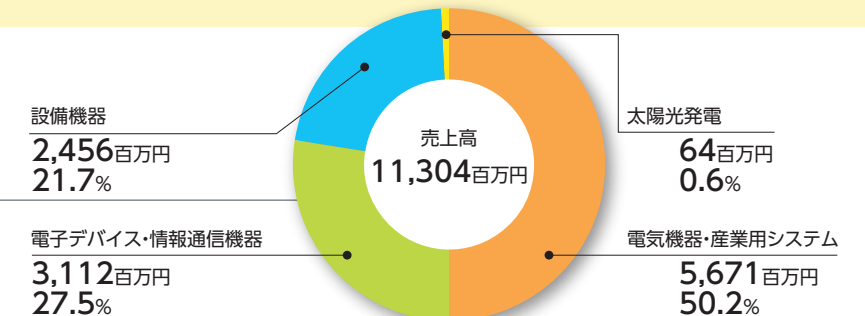
設備機器につきましては、ビルや工場向けの大口案件などにより、冷熱機器及び住設機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高24億56百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

太陽光発電



太陽光発電につきましては、概ね想定どおり発電しておりますが、売上高64百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

セグメント別売上高構成比



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在	科目	当第2四半期末 平成30年9月30日現在	前期末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,032,234	16,727,905	流動負債	8,700,542	8,617,949
現金及び預金	7,032,891	6,512,886	支払手形及び買掛金	7,420,436	7,433,858
受取手形及び売掛金	7,293,357	7,686,621	短期借入金	350,000	350,000
電子記録債権	1,261,643	1,249,568	未払法人税等	159,878	137,682
商品	1,124,116	997,027	賞与引当金	145,377	144,160
未収入金	249,202	248,185	役員賞与引当金	14,680	33,197
その他	75,277	38,078	その他	610,169	519,050
貸倒引当金	△4,254	△4,462	固定負債	728,913	765,541
固定資産	3,157,370	3,246,658	繰延税金負債	471,750	498,109
有形固定資産	2,184,061	2,224,847	役員退職慰労引当金	113,330	115,000
建物及び構築物(純額)	1,514,689	1,532,254	退職給付に係る負債	10,800	20,067
機械及び装置(純額)	534,058	555,808	資産除去債務	66,590	66,193
土地	113,613	113,613	その他	66,442	66,170
その他(純額)	21,700	23,171	負債合計	9,429,456	9,383,490
無形固定資産	30,568	37,504	(純資産の部)		
投資その他の資産	942,739	984,306	株主資本	10,441,505	10,244,493
投資有価証券	835,280	874,763	資本金	1,005,000	1,005,000
その他	123,299	125,382	資本剰余金	838,560	838,560
貸倒引当金	△15,840	△15,840	利益剰余金	8,613,287	8,416,275
資産合計	20,189,604	19,974,563	自己株式	△15,342	△15,342
			その他の包括利益累計額	318,642	346,579
			その他有価証券評価差額金	302,907	329,067
			為替換算調整勘定	△536	△1,408
			退職給付に係る調整累計額	16,272	18,920
			純資産合計	10,760,148	10,591,072
			負債・純資産合計	20,189,604	19,974,563

POINT 連結貸借対照表のポイント

資産合計は前連結会計年度末比2億15百万円増の201億89百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5億20百万円、商品の増加1億27百万円、受取手形及び売掛金の減少3億93百万円などによるものです。

負債合計は同比45百万円増の94億29百万円となりました。これは主に其他流動負債の増加91百万円、繰延税金負債の減少26百万円などによるものです。

純資産合計は同比1億69百万円増の107億60百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億51百万円、配当金の支払額54百万円により利益剰余金の増加1億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円などによるものです。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	11,304,945	10,208,218
売上原価	9,788,049	8,806,454
売上総利益	1,516,895	1,401,764
販売費及び一般管理費	1,145,753	1,099,042
営業利益	371,142	302,721
営業外収益	17,900	14,447
受取利息	365	350
受取配当金	12,099	9,050
その他	5,435	5,045
営業外費用	9,759	10,100
支払利息	1,010	1,142
売上割引	7,330	6,886
為替差損	604	1,238
その他	813	833
経常利益	379,283	307,068
特別利益	2,518	—
投資有価証券売却益	2,518	—
税金等調整前四半期純利益	381,801	307,068
法人税、住民税及び事業税	144,238	115,487
法人税等調整額	△14,362	△6,360
法人税等合計	129,875	109,126
四半期純利益	251,926	197,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,926	197,942

POINT 連結損益計算書のポイント

売上高は前年同期比10.7%増の113億4百万円、営業利益は同比22.6%増の3億71百万円、経常利益は同比23.5%増の3億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比27.3%増の2億51百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期(累計) 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	586,960	1,117,004
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,769	△29,112
財務活動による キャッシュ・フロー	△54,913	△73,507
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△272	△2,833
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	520,004	1,011,551
現金及び現金同等物の 期首残高	3,512,886	3,565,240
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,032,891	4,576,791

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末比5億20百万円増の40億32百万円となりました。

営業活動により得られた資金は5億86百万円(前年同四半期は11億17百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上3億81百万円と、売上債権の減少額5億4百万円などの増加、たな卸資産の増加額1億26百万円、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払額1億22百万円などの減少によるものです。

投資活動により使用した資金は11百万円(前年同四半期は29百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円などの減少、投資有価証券の売却による収入5百万円などの増加によるものです。

財務活動により使用した資金は54百万円(前年同四半期は73百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額54百万円によるものです。

● 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

社名 萬世電機株式会社
(英文社名 MANSEI CORPORATION)
設立年月日 昭和22年5月29日
資本金 10億5百万円
従業員 179名(連結)
事業所 本社 〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番5号
神戸支店 〒652-0874 神戸市兵庫区高松町2番3号
東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目17番9号
TCUビル7階
子会社 萬世電機香港有限公司
万世電機貿易(上海)有限公司
日本原ソーラーエナジー株式会社

役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長 占部 正浩 取締役相談役 占部 嘉英
専務取締役 村山 憲司 社外取締役 平井出 浩志
常務取締役 奥田 弘志 社外取締役 浦田 和栄
取締役 郡山 公秀 常勤監査役 多田 典康
取締役 伊藤 弘行 社外監査役 谷間 高
取締役 白川 勝三 社外監査役 岩下 健司

● 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 16,000,000株(※1)
発行済株式の総数 4,600,000株(※2)
株主数 480名
単元株式数 1,000株(※3)

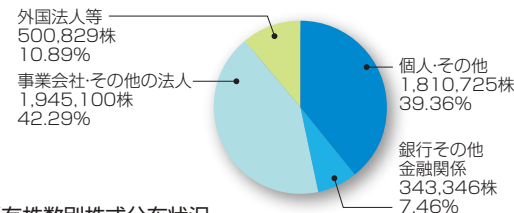
※1 平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)により、当中間報告書作成時点では8,000,000株になっております。
※2 平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)により、当中間報告書作成時点では2,300,000株になっております。
※3 平成30年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)により、当中間報告書作成時点では単元株式数は100株になっております。

大株主(上位10名)

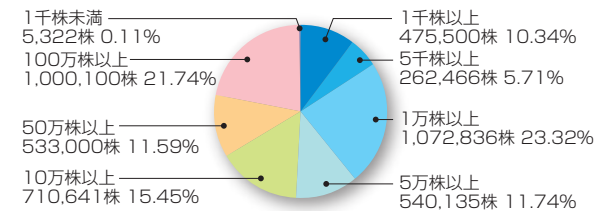
株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,000(千株)	21.85(%)
日光産業株式会社	533	11.64
萬世電機従業員持株会	136	2.99
インタラクティブブローカーズ エルエルシー	131	2.87
株式会社サンセイテクノス	120	2.62
ブラック・クローバー・リミテッド	112	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	110	2.40
東洋電機製造株式会社	100	2.18
占部正浩	96	2.09
占部嘉英	78	1.70

(注)持株比率は自己株式(23,851株)を控除して計算しております。

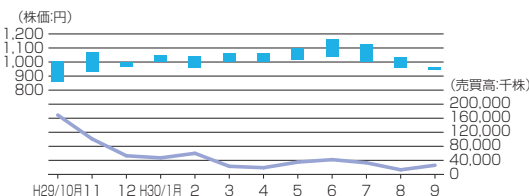
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



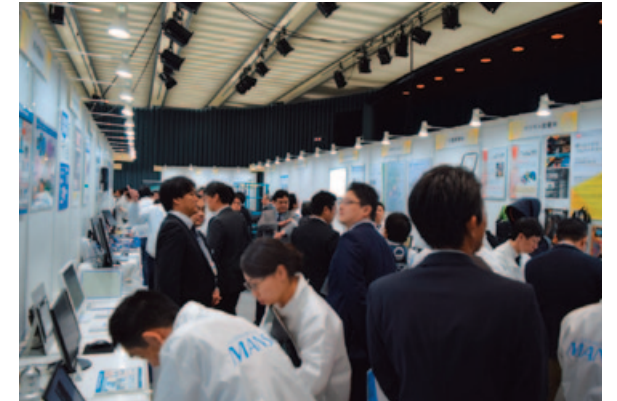
株価及び売買高の推移



TOPICS

MANSEIフェア2018 開催

『MANSEIフェア2018』では『街づくり、ものづくりをサポート』をコンセプトにパートナー会社と連携し、「情報技術」「生産性・品質改善」「セキュリティ」「エネルギー」の切り口から、さまざまな技術・商品をご紹介させていただきました。1,388名の方々にご来場いただき、6講座のセミナーには243名の方々に受講いただきました。



- 開催日時 平成30年11月8日(木)・9日(金)
- 開催場所 毎日新聞ビル オーバルホール
- コンセプト 『街づくり、ものづくりをサポート』

主な展示内容

情報技術

AI・IoT
映像情報

- PowerAI Vision (ディープラーニング)
- Beaconソリューション
- 顔認証システム
- エッジコンピューティング製品
- 産業用リモートアクセスゲートウェイ
- データロガー
- 遠隔監視制御システム
- 予知保全システム
- 異音診断システム
- 映像ソリューション
- カンタンサイネージ
- スマートプリント

生産性
品質改善

機械・装置・検査
計測・設計・製造支援
保守・保全・搬送
デバイス・部品

- FAシステム
- 自動化ロボットシステム
- センサー
- 検査システム
- レーザー溶接システム
- 超音波バリ取り洗浄機
- 計測器
- 生産管理システム
- トレサビリティシステム
- 就業管理システム
- 設計、製造支援ソフト
- 3Dプリンタ
- 3D CAD
- スマートグラス
- 搬送、昇降設備
- 植物工場
- 半導体、デバイス部品

セキュリティ

監視・入退室管理
防災・BCP

- タウンレコーダー(監視カメラ)
- ドローンソリューション
- タッチパネル式小型ビル監視システム
- 受付電話ロボット
- 減震防振装置
- 瞬低補償装置
- クーリングタワー

エネルギー

省エネ・環境

- トータルエネルギーソリューション
- ビル設備運用システム
- 自家発電装置
- 高圧受電設備
- コンプレッサ
- LED照明
- 空調冷暖機器
- ポンプ
- 送風機
- 工場用脱臭システム
- 空調関連システム
- 防音システム
- 乾式オフィス製紙機